

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

団体名	四日市市	国調人口(H17.10.1現在)	303,845
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	1,854

- 注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
- 2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.966 (H18)	標準財政規模(百万円)	62,519 (H18)
実質公債費比率 (%)	22.2 (H19)	地方債現在高(百万円)	242,084 (H18)
経常収支比率 (%)	85.2 (H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	113,318 (H18)
実質収支比率 (%)	3.3 (H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	128,766 (H18)
		積立金現在高(百万円)	9,977 (H18)

- 注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
- なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 該当なし
〔合併期日：平成17年2月7日〕 四日市市・楠町は合併により世界につながる交流拠点都市、自然を大切に安心して暮らせる快適環境都市、未来を生み出す躍動都市として、21世紀も光り輝く中核市を形成し少子高齢社会の到来やめざましく変化する社会経済、市民自治のうねりなどの時代の流れに的確に対応していくものである。

- 注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
- 2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
- 3 にしを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度から23年度
既存計画との関係	四日市市第2次行政経営戦略プラン（平成19年～21年度）に準拠
公表の方法等	本市ホームページ、広報で周知を図る。議会に公表をする。
基本方針	企業会計を含めた後年度財政負担の軽減と土地開発公社を始めとする不良資産処理を念頭に健全な財政運営を目指し、財政規律の堅持を目的とする。

- 注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	279	500	34	813
	補償金免除額	18	44	2	64
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	36	94	199	329
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	175	177	0	352

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	公営住宅建設事業		8,212	17,163	25,375
	一般単独事業(博物館)	113,140		13,276	126,416
	地域改善対策特定事業		78,621	3,852	82,473
	一般公共事業	4,609	133,985		138,594
	一般単独事業(武道場)	20,228	5,187		25,415
	義務教育施設整備事業	94,844	166,545		261,389
	臨時河川等整備事業	39,688	55,078		94,766
	厚生福祉施設整備事業(たんぼぼ)		5,815		5,815
	厚生福祉施設整備事業(総合会館)		26,157		26,157
	厚生福祉施設整備事業(中央緑地競技場)		19,938		19,938
	厚生福祉施設整備事業(北部児童館)	6,094			6,094
					0
出一般債 等計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)	278,603	499,538	34,291	812,432	

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会 計 債	義務教育施設整備事業		34,565	176,864	211,429
	公営住宅建設事業		18,581	6,358	24,939
	住宅新築資金貸付事業	11,155	13,756	2,648	27,559
	宅地取得資金貸付事業	4,897	4,062	11,877	20,836
	消防庁舎建設事業			975	975
	一般単独事業(公園緑地)	19,596	17,815		37,411
小 計 (A)	35,648	94,056	198,722	328,426	
出一般債 等計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)	35,648	94,056	198,722	328,426	

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	公営住宅建設事業	650	6,020		6,670
	臨時地方道整備事業	106,493	114,183		220,676
	臨時河川等整備事業	19,950	21,250		41,200
	駐車場事業	14,444			14,444
小 計 (A)	141,537	141,453	0	282,990	
出一般債 等計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)	141,537	141,453	0	282,990	

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容																				
財務上の特徴	<p>本市は、昭和30年代半ばに石油化学コンビナートが操業を開始するとともに、徐々に財政面での寄与度が高まり、昭和44年度の本市の財政指標は財政力指数1.44、経常収支比率55.0%、公債費比率2.7%と健全な財政状況にあった。</p> <p>しかし、この年度をピークにして徐々に財政状況も厳しいものとなり、平成18年度の財政指標は、財政力指数0.966、経常収支比率85.2%、公債費比率17.3%と財政の硬直化が進んできている。</p> <p>こうした中で、急速に進展する高齢化社会への対応、既存市街地の活性化など、21世紀における諸課題に対応できる財政基盤の確立に努めていく。</p>																				
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="432 667 628 719">課 題</td> <td data-bbox="632 667 1455 719">実質公債費比率の適正化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 723 1455 831">過去の大型建設事業の償還や下水道事業の進展等により実質公債費比率が平成19年度において22.2%であり、実質公債費負担の抑制を図る必要がある。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 835 628 887">課 題</td> <td data-bbox="632 835 1455 887">自主財源の確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 891 1455 999">平成10年度に69.5%であった自主財源比率が平成18年度に65.8%と低下傾向にあり、収入の確保に努める必要がある。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1003 628 1055">課 題</td> <td data-bbox="632 1003 1455 1055">連結した債務総額の管理</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1059 1455 1167">一般会計のほか、特別会計や企業会計の市債だけでなく、土地開発公社等の債務の総額が平成17年度末で2965億円であり、計画的な負債の縮減が必要である。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1171 628 1223">課 題</td> <td data-bbox="632 1171 1455 1223">安定した基金の確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1227 1455 1335">財政調整基金と特定目的基金の合計が平成17年度末に29.7億円であり、類似団体と比べ人口一人あたりの現在高が少ないため、安易に基金を取り崩すことがないように努める必要がある。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1339 628 1391">課 題</td> <td data-bbox="632 1339 1455 1391">定員管理の適正化及び物件費等の削減</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="432 1395 1455 1648">類似団体と比べ、決して職員数が多いわけではないが、より簡素で効率的な行財政運営を図るため、四日市市第2次行政経営戦略プランに基づき職員数を平成21年度まで、各年度2%以上の削減を実施していく。また、受益者負担のありかた、補助金負担金の適正化を図るとともに物件費等の事務的経費の削減に努める必要がある。</td> </tr> </table>	課 題	実質公債費比率の適正化	過去の大型建設事業の償還や下水道事業の進展等により実質公債費比率が平成19年度において22.2%であり、実質公債費負担の抑制を図る必要がある。		課 題	自主財源の確保	平成10年度に69.5%であった自主財源比率が平成18年度に65.8%と低下傾向にあり、収入の確保に努める必要がある。		課 題	連結した債務総額の管理	一般会計のほか、特別会計や企業会計の市債だけでなく、土地開発公社等の債務の総額が平成17年度末で2965億円であり、計画的な負債の縮減が必要である。		課 題	安定した基金の確保	財政調整基金と特定目的基金の合計が平成17年度末に29.7億円であり、類似団体と比べ人口一人あたりの現在高が少ないため、安易に基金を取り崩すことがないように努める必要がある。		課 題	定員管理の適正化及び物件費等の削減	類似団体と比べ、決して職員数が多いわけではないが、より簡素で効率的な行財政運営を図るため、四日市市第2次行政経営戦略プランに基づき職員数を平成21年度まで、各年度2%以上の削減を実施していく。また、受益者負担のありかた、補助金負担金の適正化を図るとともに物件費等の事務的経費の削減に努める必要がある。	
課 題	実質公債費比率の適正化																				
過去の大型建設事業の償還や下水道事業の進展等により実質公債費比率が平成19年度において22.2%であり、実質公債費負担の抑制を図る必要がある。																					
課 題	自主財源の確保																				
平成10年度に69.5%であった自主財源比率が平成18年度に65.8%と低下傾向にあり、収入の確保に努める必要がある。																					
課 題	連結した債務総額の管理																				
一般会計のほか、特別会計や企業会計の市債だけでなく、土地開発公社等の債務の総額が平成17年度末で2965億円であり、計画的な負債の縮減が必要である。																					
課 題	安定した基金の確保																				
財政調整基金と特定目的基金の合計が平成17年度末に29.7億円であり、類似団体と比べ人口一人あたりの現在高が少ないため、安易に基金を取り崩すことがないように努める必要がある。																					
課 題	定員管理の適正化及び物件費等の削減																				
類似団体と比べ、決して職員数が多いわけではないが、より簡素で効率的な行財政運営を図るため、四日市市第2次行政経営戦略プランに基づき職員数を平成21年度まで、各年度2%以上の削減を実施していく。また、受益者負担のありかた、補助金負担金の適正化を図るとともに物件費等の事務的経費の削減に努める必要がある。																					
留 意 事 項																					

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき

事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
地方税	49,384	48,731	50,318	52,725	54,046	58,054	60,600	61,600	61,088	61,614
地方譲与税	5,278	5,411	6,626	6,898	8,119	6,109	6,816	6,633	6,646	6,607
地方特例交付金	1,646	1,640	1,705	1,737	1,578	546	546	546	546	546
地方交付税	5,284	5,080	3,976	3,931	1,832	1,710	850	1,100	1,100	1,100
小計(一般財源計)	61,592	60,862	62,625	65,291	65,575	66,419	68,812	69,879	69,380	69,867
分担金・負担金	1,010	939	766	799	809	817	911	887	889	883
使用料・手数料	2,830	2,801	2,945	3,049	3,037	2,771	3,091	3,008	3,014	2,996
国庫支出金	8,596	8,981	9,188	9,721	8,859	9,179	9,020	9,356	9,597	9,844
うち普通建設事業に係るもの	1,315	809	919	1,812	1,306	1,248	1,227	1,272	1,305	1,339
都道府県支出金	3,695	3,468	3,867	3,933	4,130	3,860	3,792	3,934	4,035	4,139
うち普通建設事業に係るもの	378	273	621	333	409	405	398	413	424	435
財産収入	106	123	188	246	104	145	162	157	158	157
寄附金	8	18	14	11	8	11	12	12	12	12
繰入金	2,037	724	1,803	263	391	1,919	1,100	0	0	0
繰越金	2,099	1,172	1,626	1,605	2,236	2,237	0	0	0	0
諸収入	3,167	3,288	3,030	3,062	2,946	2,927	3,266	3,479	3,485	3,466
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	10,569	10,274	10,223	11,117	8,433	7,015	6,500	6,000	5,915	5,815
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	95,709	92,650	96,275	99,097	96,528	97,300	96,666	96,712	96,485	97,179
人件費 a	19,626	18,626	19,350	18,206	17,337	18,959	19,094	18,887	19,299	19,299
うち職員給	14,213	13,372	13,604	13,165	12,513	12,906	13,205	13,199	13,379	13,379
物件費 b	11,394	11,130	11,842	11,620	11,347	11,443	11,361	11,638	11,358	11,063
維持補修費 c	2,125	1,890	1,781	1,757	1,662	1,993	1,970	1,965	1,938	1,987
a + b + c = d	33,145	31,646	32,973	31,583	30,346	32,395	32,425	32,490	32,595	32,349
扶助費	10,971	11,552	12,517	12,838	13,513	13,140	13,274	13,346	13,887	14,573
補助費等	14,137	14,100	14,314	14,266	14,629	15,055	14,371	14,663	14,752	15,252
うち公営企業(法適)に対するもの	8,587	8,682	9,402	9,138	9,281	9,461	8,348	8,526	8,598	9,031
普通建設事業費	17,655	13,217	14,110	15,523	13,614	13,124	12,300	11,700	11,700	11,700
うち補助事業費	4,134	2,168	2,344	4,324	3,276	2,686	2,500	2,500	2,500	2,500
うち単独事業費	12,863	10,658	11,766	11,199	10,338	10,438	9,800	9,200	9,200	9,200
災害復旧事業費	0	0	119	0	0	0	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	12,861	12,841	13,249	13,229	13,854	13,764	13,696	13,846	13,259	12,698
うち元金償還分	9,529	9,795	10,422	10,684	11,456	11,485	11,517	11,626	11,156	9,944
積立金	353	1,512	725	2,022	836	1,518	2,218	2,168	1,518	1,518
貸付金	1,451	1,364	1,098	1,095	1,036	1,276	1,261	1,258	1,241	1,230
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	3,886	4,548	5,083	5,862	6,028	6,490	6,590	6,711	7,011	7,311
うち公営企業(法非適)に対するもの	436	393	384	404	440	445	440	439	433	444
その他	532	449	482	443	435	538	531	530	522	548
歳出合計	94,991	91,229	94,670	96,861	94,291	97,300	96,666	96,712	96,485	97,179

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
形式収支	1,173	1,421	1,605	2,236	2,237	0	0	0	0	0
実質収支	681	1,043	1,185	1,457	2,059	0	0	0	0	0
標準財政規模	58,929	55,842	58,387	59,340	62,519	65,810	67,440	70,088	66,936	67,400
財力指数	0.926	0.917	0.910	0.924	0.966	1.009	1.000	1.000	1.000	1.000
実質赤字比率 (%)										
経常収支比率 (%)	88.5	85.0	88.2	83.7	85.2	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
実質公債費比率 (%)	-	-	-	21.6	22.2	22.1	21.4	20.2	19.7	19.0
地方債現在高	112,419	112,898	115,908	116,341	113,318	108,848	103,831	98,205	92,964	88,835
積立金現在高	7,140	7,928	7,773	9,532	9,977	9,611	10,759	12,957	14,505	16,053
財政調整基金	1,986	2,882	2,117	2,967	2,969	2,673	3,373	4,023	4,023	4,023
減債基金	1,178	490	513	562	276	307	337	367	397	427
その他特定目的基金	3,976	4,556	5,143	6,003	6,732	6,631	7,049	8,567	10,085	11,603

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等によってはその予定とこれに伴う行革内容	楠町との合併により、中核市要件を満たし、まずは保健所政令都市を目指している。 -
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
地方公務員の職員数の純減の状況	四日市市集中改革プラン（平成17～21年度）の基本方針として、職員定数を平成17年度からの5年間で中核市移行事務を除き10%以上、各年度2%以上の削減を図るとしている。平成22年度及び23年度において職員数が集中改革プランをにおける平成21年度までの取組から後退することはない。 市全体ではH17.4.1 2,910 H19.4.1 2,801 109人減 3.7%減 H22.4.1目標 2,684人 226人減 7.8%減 普通会計ではH17.4.1 1,930 H19.4.1 1,854 76人減 3.9%減 H22.4.1目標 1779人 151人減 7.9%減 -
給与のあり方	
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	平成18年度の給与構造改革については対応済み。 地域手当については国に準拠して6%としている。 ラスパイレス指数102.8（平成17年4月）を平成19年度以降100以内に是正を図る。 平成18年度99.2 平成19年度見込99.4% 特殊勤務手当での見直し -
技能労務職員の給与のあり方	行政職給料表（一）を適用している。 職種の特殊性に鑑み、職種別給料表の検討を継続する。 -
退職時特昇等退職手当のあり方	平成18年度に退職時特昇の全面廃止をし、支給率を見直した。 -
福利厚生事業のあり方	社会経済状況・生活スタイルの変化、公平性及び公費負担の適正化の観点から、事業の見直しを行う。 -
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
物件費の削減	平成19年度以降以下の取り組みを行う。 事務事業等の改善等 H19 247百万円 H20 326百万円 H21 393百万円 外部委託等の推進 H19 55百万円 H20 193百万円 H21 396百万円 組織機構の見直し H19 13百万円 H20 34百万円 H21 49百万円 外郭団体の見直し H20 3百万円 H21 3百万円 経費節減等 H19 251百万円 H20 249百万円 H21 250百万円 -

指定管理者制度の活用等民間委託の
推進やP F Iの活用

平成18年度より指定管理者制度を導入し、また一部の小中学校の校舎の更新に際し、P F Iを導入した。

-

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容												
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	口座振替加入率の向上等により自主納税を推進し、自動電話催告システムによる初期滞納対策、時差勤務体制による不在者対策、差押処分強化による滞納者対策に取り組む。また解決困難な事案は三重地方税管理回収機構に移管し、累積滞納の回収を進める。自主財源比率を21年度までに70%以上とする。 -												
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	総務省による土地開発公社経営健全化計画に基づき土地開発公社の健全化と進めてきたところであり、平成18年度以降、市独自に同公社の健全化を進める。土地開発公社等の債務の総額を平成21年度に2800億円以下にする。 -												
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入													
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="197 545 721 654">行政改革や財政状況に関する情報公開</td> <td data-bbox="721 545 2069 654"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 654 721 769"> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="197 654 721 769">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="721 654 2069 769">本市ホームページ（http://www.city.yokkaichi.mie.jp）、広報で周知を図っている。 -</td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 769 721 884">財政情報の開示</td> <td data-bbox="721 769 2069 884">本市ホームページ（http://www.city.yokkaichi.mie.jp）、広報で周知を図っている。 -</td> </tr> </table> </td> <td data-bbox="721 654 2069 769"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 884 721 999">公会計の整備</td> <td data-bbox="721 884 2069 999">平成18年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、平成21年度に企業会計等を含めた連結ベースで財務4表の公表を図る。 -</td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 999 721 1107">行政評価の導入</td> <td data-bbox="721 999 2069 1107">平成15年度から業務棚卸表（組織毎にその目的と手段を体系的に記述したもの）に基づく事後評価を実施し、業務の見直し予算編成などに活用している。市のHPなどで公表している。 -</td> </tr> </table>	行政改革や財政状況に関する情報公開		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="197 654 721 769">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="721 654 2069 769">本市ホームページ（http://www.city.yokkaichi.mie.jp）、広報で周知を図っている。 -</td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 769 721 884">財政情報の開示</td> <td data-bbox="721 769 2069 884">本市ホームページ（http://www.city.yokkaichi.mie.jp）、広報で周知を図っている。 -</td> </tr> </table>	給与及び定員管理の状況の公表	本市ホームページ（ http://www.city.yokkaichi.mie.jp ）、広報で周知を図っている。 -	財政情報の開示	本市ホームページ（ http://www.city.yokkaichi.mie.jp ）、広報で周知を図っている。 -		公会計の整備	平成18年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、平成21年度に企業会計等を含めた連結ベースで財務4表の公表を図る。 -	行政評価の導入	平成15年度から業務棚卸表（組織毎にその目的と手段を体系的に記述したもの）に基づく事後評価を実施し、業務の見直し予算編成などに活用している。市のHPなどで公表している。 -	
行政改革や財政状況に関する情報公開													
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="197 654 721 769">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="721 654 2069 769">本市ホームページ（http://www.city.yokkaichi.mie.jp）、広報で周知を図っている。 -</td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 769 721 884">財政情報の開示</td> <td data-bbox="721 769 2069 884">本市ホームページ（http://www.city.yokkaichi.mie.jp）、広報で周知を図っている。 -</td> </tr> </table>	給与及び定員管理の状況の公表	本市ホームページ（ http://www.city.yokkaichi.mie.jp ）、広報で周知を図っている。 -	財政情報の開示	本市ホームページ（ http://www.city.yokkaichi.mie.jp ）、広報で周知を図っている。 -									
給与及び定員管理の状況の公表	本市ホームページ（ http://www.city.yokkaichi.mie.jp ）、広報で周知を図っている。 -												
財政情報の開示	本市ホームページ（ http://www.city.yokkaichi.mie.jp ）、広報で周知を図っている。 -												
公会計の整備	平成18年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、平成21年度に企業会計等を含めた連結ベースで財務4表の公表を図る。 -												
行政評価の導入	平成15年度から業務棚卸表（組織毎にその目的と手段を体系的に記述したもの）に基づく事後評価を実施し、業務の見直し予算編成などに活用している。市のHPなどで公表している。 -												
7 その他	公債費負担の低減を図るため、実質公債費比率を平成19年度に22.2%であるのを平成23年度で19.7%に抑制する。平成20年度に下水道使用料の値上げをし、下水道事業の自主財源を増加し、基準外繰入の解消を図る。 -												

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課 題	取 組 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	職員数を平成19年度～21年度の3年間で中核市移行事務を除き6%以上、各年度2%以上の削減を図る。 - 2
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	一般会計のほか、特別会計や企業会計の市債だけでなく、土地開発公社等の債務の総額を平成21年度に2800億円以下にする。 - 5
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	浄化センターの包括的外部委託を図り、事業費の圧縮をする。 平成20年度に下水道使用料の値上げをし、下水道事業の自主財源を増加し、基準外繰入の解消を図る。 - 6
4 その他	物件費の削減するために、事務事業等の改善統廃合、外部委託の推進、組織機構の見直し、外郭団体の見直し、経費節減の見直しを図る。 - 3

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

（単位：人、百万円）

課 題	項 目	実 績					計画前5年度 実 績	目 標					計画合計	
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)		
	職員数	2,116	2,055	1,988	1,930	1,883		1,855	1,839	1,793	1,779	1,743		
	増減数	-73	-61	-67	-58	-47	-306	-28	-16	-46	-14	-36	-140	
	職員数のうち一般行政職員数	1,409	1,382	1,334	1,290	1,237		1,212	1,185	1,139	1,127	1,095		
	増減数	-46	-27	-48	-44	-53	-218	-25	-27	-46	-12	-32	-142	
	職員数のうち教育職員数	130	126	124	125	133		134	133	133	133	133		
	増減数	4	-4	-2	1	8	7	1	-1	0	0	0	0	
	職員数のうち警察職員数													
	増減数													
	職員数のうち消防職員数	291	292	290	290	298		308	320	320	320	320		
	増減数	0	1	-2	0	8	7	10	12	0	0	0	22	
	職員数のうち技能労務職員数	286	255	240	225	215		201	201	201	199	195		
	増減数	-31	-31	-15	-15	-10	-102	-14	0	0	-2	-4	-20	
	実質公債費比率	-	-	-	21.6	22.2		22.1	21.4	20.2	19.7	19.0		
	増減					0.6		-0.1	-0.7	-1.2	-0.5	-0.7	-3.2	
	地方債現在高	112,419	112,898	112,699	116,341	113,318		108,848	103,831	98,205	92,964	88,835		
増減		479	-199	3,642	-3,023	899	-4,470	-5,017	-5,626	-5,241	-4,129	-24,483		
1	人件費(退職手当を除く。)	17,911	16,937	17,356	17,074	16,638		15,788	16,121	16,103	16,413	16,085		
	改善額		974	555	837	1,273	3,639	850	517	535	225	553	2,680	
4	行政管理経費													
	改善額	42	2,197	20	74	285	2,618	566	805	1,091			2,462	
	改善額													
	改善額													
	改善額													
	改善額													
	改善額													
	改善額													
	改善額													
	改善額													
						計画前5年間改善額 合計	6,257						改善額 合計	5,142

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じて改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、の当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、の「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。

(参考) 補償金免除額 64